

# 市の家計簿

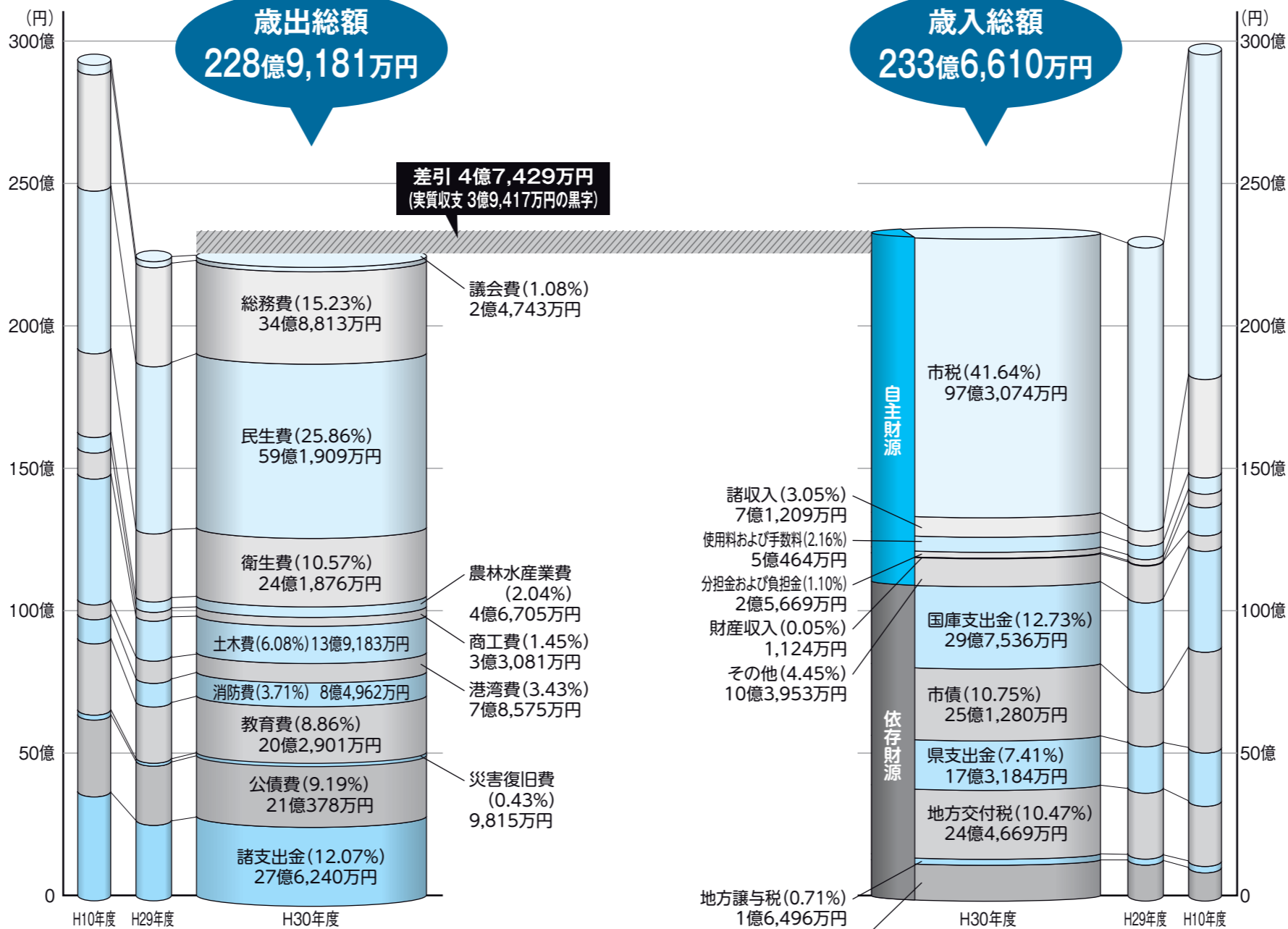
市民のみなさまからの税金等が昨年度のように使われたか、平成30年度決算報告、平成30年度決算より算定した健全化判断比率、令和元年度上半期業務状況（企業会計）、職員の給与・定員状況を掲載いたします。

## 平成30年度決算報告

### 一般会計

#### 人口増対策・防災対策に重点

市税を主な財源として、学校、道路などの建設・整備をはじめ、福祉、消防、教育など市の行政運営の基本的な経費を計上した会計です。平成30年度決算については、市税は減少したものの、市債や地方交付税の増加により、歳入は前年度から増加に転じています。歳出についても、庁舎建設事業費や府中湖競技場トレーニングセンター整備事業費の増加により、前年度から増加となっています。結果、平成30年度の歳入は233億6,610万円、歳出は228億9,181万円、差し引き4億7,429万円となり、この中には翌年度へ繰り越した事業の財源8,012万円が含まれていることから、実質収支は3億9,417万円の黒字となっています。



平成30年度中に  
市民1人あたりに使われた金額  
(人口53,059人(平成31年4月1日現在)で算出)

**431,441円** (424,926円)

費目ごとに見てみると...

総務費 65,740円 (60,842円)

民生費 111,557円 (115,568円)

衛生費 45,586円 (45,108円)

土木費 26,232円 (23,422円)

教育費 38,241円 (37,680円)

公債費 39,650円 (41,143円)

その他 (諸支出金、消防費、商工費など) 104,435円 (101,163円)

○内の矢印は平成29年度決算と比較した増減を表しています。  
( )内の数字は平成29年度決算。

### 用語解説

#### 歳入

**自主財源** 市町村が自らの手で徴収または収納できる財源  
**依存財源** 国や県から交付されたり割り当てられるものなど  
市税 市民税、固定資産税、軽自動車税など  
使用料および手数料 施設やサービスの提供で得るお金  
分担金および負担金 保育所や施設入居者の負担金など  
その他(自主財源) 寄附金、繰入金、繰越金  
市債 道路や学校などを整備するために借り入れたお金  
国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税 国や県から交付されるお金  
その他(依存財源) 利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

#### 歳出

**議会費** 議会の運営など  
**総務費** 総務、企画、財務、国際交流など  
**民生費** 児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉など  
**衛生費** 検診、予防接種、環境保全、墓地整備など  
**農林水産業費** 農業、水産業の振興  
**商工費** 商工業、観光振興、消費者や労働者の対策など  
**土木費** 道路や公園、住宅の整備など  
**港湾費** 港湾や漁港施設などの建設、維持管理  
**消防費** 消火、救急活動、防災対策など  
**教育費** 学校、公民館、図書館等、教育施設の維持、整備など  
**災害復旧費** 災害復旧に要する経費  
**公債費** 施設整備などの借入金返済  
**諸支出金** 過年度支出、特別会計繰出金など

本市におきましては、今後とも行財政改革を積極的に推進し、限られた財源の中で「最小の経費で最大の効果」があげられるよう効率的な市政運営を進めていきます。



特別会計

特定の歳入をもって特定の事業を行う場合など、他の会計と区分して経理する必要のある場合に、法律や条例に基づいて設置しているものです。平成30年度の特別会計の決算状況は、次のとおりです。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	65億3,837万円	65億1,568万円
与島診療所	661万円	661万円
港湾整備事業	1億1,145万円	1,107万円
王越診療所	1,085万円	1,085万円
下水道事業	16億4,264万円	16億42万円
坂出駅北口地下駐車場事業	1億26万円	1億26万円
介護保険	58億9,099万円	57億4,373万円
介護保険介護予防支援	5,353万円	5,353万円
後期高齢者医療	9億1,514万円	9億1,339万円

Q 坂出市の財政状況は？

～平成30年度決算により算定した健全化判断比率等について～

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。この法律は、健全化判断比率等の財政指標を設け、その比率に応じて早期（経営）健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）が定められています。平成20年度（平成19年度決算）から健全化判断比率等を公表し、平成21年度（平成20年度決算）からは、健全化判断比率等のうちいずれかが基準以上の場合は、財政健全化計画等の策定が義務付けられています。本市の健全化判断比率と資金不足比率は、下表のとおり全て基準を下回り、本市の財政状況が「健全段階」であることを示す結果となりました。今後とも、行財政改革実施計画を着実に実行し、効率的な財政運営を行ってまいります。

健全化判断比率

本市の健全化判断比率は、すべて基準を下回りました。

(単位 %)

健全化判断比率	平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	用語の説明
実質赤字比率	- (▲2.89)	12.89	20.00	一般会計等の実質的な赤字額の標準的な収入に対する割合(財政運営の深刻度を示す)
連結実質赤字比率	- (▲32.64)	17.89	30.00	全会計の実質的な赤字額の標準的な収入に対する割合(地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す)
実質公債費比率	11.0	25.0	35.0	一般会計等の実質的な借入金の返済額の標準的な収入に対する割合(資金繰りの危険度を示す)
将来負担比率	78.2	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高の標準的な収入に対する割合(将来負担の程度を示す)

資金不足比率

本市の資金不足比率は、全特別会計において、基準を下回りました。

(単位 %)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
市立病院事業	-(▲71.6)	20.0
下水道事業	-	
坂出港湾整備事業	-(▲505.9)	

**資金不足比率とは**

各公営企業の資金不足額の事業規模に対する割合で経営状況の深刻度を示します。

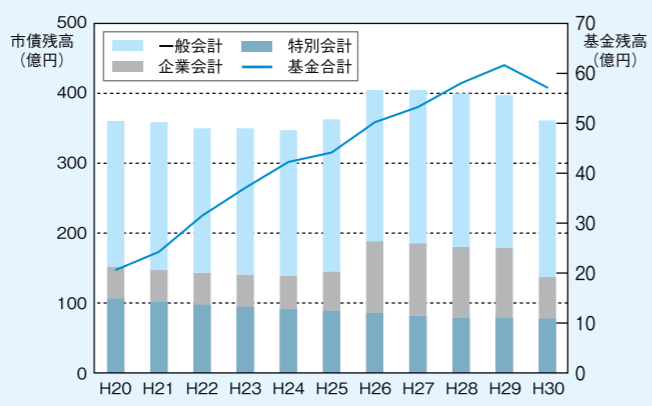
※比率が算定されない場合は「-」で表示し、参考に黒字(資金剰余)の比率を「▲」で表示しています。

Q 坂出市の預貯金と借入金はどのくらい？

～基金と市債～

坂出市の預貯金にあたる基金残高は、平成30年度末現在、57億4,714万円となっています。一方、借入金にあたる市債残高は、平成30年度末現在、361億1,499万円（一般会計223億9,311万円、特別会計78億45万円、企業会計59億2,143万円）です。

市民1人あたり 預貯金 10万8,316円  
借入金 68万657円



貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	70億449万円	固定負債	62億8,086万円
流動資産	43億9,246万円	流動負債	9億9,466万円
		繰延収益	9億4,425万円
		資本金	20億1,125万円
		資本剰余金	859万円
		利益剰余金	11億4,911万円
		評価差額等	823万円
合計	113億9,695万円	合計	113億9,695万円

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

費用の部		収益の部	
医業費用	53億7,291万円	医業収益	52億7,106万円
医業外費用	2億4,911万円	医業外収益	3億9,693万円
特別損失	340万円	特別利益	1,958万円
当年度純利益	6,215万円		
合計	56億8,757万円	合計	56億8,757万円

延べ患者数 入院 54,147人 外来 151,766人

令和元年度上半期業務状況(企業会計)

平成26年度より新地方公営企業会計基準を適用しています。

市立病院事業

貸借対照表

(令和元年9月30日)

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	63億4,027万円	固定負債	62億6,991万円
流動資産	45億9,940万円	流動負債	6億1,732万円
		繰延収益	8億7,815万円
		資本金	20億1,125万円
		資本剰余金	859万円
		利益剰余金	11億5,023万円
		評価差額等	422万円
合計	109億3,967万円	合計	109億3,967万円

損益計算書

(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

費用の部		収益の部	
医業費用	26億3,884万円	医業収益	26億5,506万円
医業外費用	1億3,691万円	医業外収益	7,246万円
特別損失	607万円	特別利益	5,542万円
当年度純利益	112万円		
合計	27億8,294万円	合計	27億8,294万円

※一般会計および特別会計の令和元年度予算執行状況については、市ホームページ上で公表しています。

企業会計

民間の会社のように、その事業の収入で支出をまかなう独立採算事業で本市では市立病院事業があります。なお、水道事業については、平成30年度より、香川県広域水道企業団に移管したことで、事業を廃止しました。